

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		区分										
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)									
市町村名	矢掛町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	7,676,110	7,374,144	実質収支比率	12.1	9.1								
				財政健全化等	×	歳出総額	7,076,054	6,876,716	經常収支比率	81.2	86.4						
人口	22年国調(人)	15,092	産業構造	財源超過	×	600,056	(※1)	(88.3)	(91.9)								
	17年国調(人)	15,713		首都	×	43,304	標準財政規模	4,589,033	4,551,931								
増減率(%)	22年国調(人)	15,414	17年国調	近畿	×	556,752	財政力指数	0.39	0.40								
	17年国調(人)	15,581		中部	×	142,154	公債費負担比率	11.1	12.0								
増減率(%)	22年国調(人)	15,581	12年国調	過疎	○	24,293	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-1.1		山振	○	2,107	実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	23.03.31(人)	15,414	第1次	低開発	×	3,000	連結実質赤字比率	-	-								
	22.03.31(人)	15,581		12.0	11.4	指数表選定	○	165,554	実質公債費比率	12.1	13.2						
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	15,581	2.929	3.446	1.443,199	1,525,297	3,827,878	3,873,743	1,932,563	3,904,235	5,441,491	5,450,650	将来負担比率	15.6	10.1		
	増減率(%)	-1.1														37.7	41.7
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	15,581	3.895	3.885	1,827,452	1,827,452	1,827,452	1,827,452	1,827,452	3,803,658	3,803,658	3,803,658	3,803,658	3,803,658	3,803,658	3,803,658	
	増減率(%)	-1.1															3.895
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	15,581	50.1	47.0	5,441,491	5,450,650	5,441,491	5,450,650	5,441,491	5,450,650	5,441,491	5,450,650	5,441,491	5,450,650	5,441,491	5,450,650	
	増減率(%)	-1.1															50.1
特別職等	市区町村長	1	一般職員等	一般職員	93	280,302	3,014	地方債現在高	6,190,215	5,924,064	うち公的資金	5,670,485	5,300,725	債務負担行為額(支出予定額)	176,575	218,718	
	副市区町村長	1		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	170,000	170,000	積立金	3,023,325	2,798,032	
収入役	-	-	うち技能労務職員	4	11,108	2,777	減債基金	70,376	75,441	其他特定目的基金	2,034,091	1,778,998	現在高	2,034,091	1,778,998		
教育長	1	5,950	教育公務員	7	24,157	3,451	臨時職員	-	-	合計	100	304,459	3,045	94.0			
議会議長	1	3,320	臨時職員	-	-	-	ラスパイレシ指数	94.0									
議会副議長	1	2,700	ラスパイレシ指数	100	304,459	3,045											
議会議員	10	2,500															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	矢掛町国民健康保険事業特別会計	(9)	矢掛町水道事業会計	(12)	矢掛町農業集落排水事業特別会計	(15)	井笠地区農業共済事務組合農業共済事業会計	(27)	矢掛町畜産公社					○	
(2)	矢掛町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	矢掛町介護保険事業特別会計	(10)	矢掛町病院事業会計	(13)	矢掛町公共下水道事業特別会計	(16)	岡山県井原地区清掃施設組合一般会計	(28)	矢掛町土地開発公社						
(3)	矢掛町高齢者住宅整備資金貸付事業特別会計	(6)	矢掛町介護サービス事業特別会計	(11)	矢掛町介護老人保健施設事業会計	(14)	矢掛町地域開発事業特別会計	(17)	井原地区消防組合一般会計								
		(7)	矢掛町老人保健医療事業特別会計					(18)	岡山県西部衛生施設組合一般会計								
		(8)	矢掛町後期高齢者医療事業特別会計					(19)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合一般会計								
								(20)	岡山県市町村総合事務組合一般会計								
								(21)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計								
								(22)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計								
								(23)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計								
								(24)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(25)	岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								
								(26)	岡山県市町村税整理組合一般会計								

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,582,845	20.6	1,582,845	36.7	普通税	1,582,845	100.0	18,993	
地方譲与税	117,231	1.5	117,231	2.7	法定普通税	1,582,845	100.0	18,993	
利子割交付金	6,113	0.1	6,113	0.1	市町村民税	666,581	42.1	18,993	
配当割交付金	3,285	0.0	3,285	0.1	個人均等割	21,434	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,171	0.0	1,171	0.0	所得割	501,567	31.7	-	
地方消費税交付金	139,968	1.8	139,968	3.2	法人均等割	27,249	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	116,331	7.3	18,993	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	789,388	49.9	-	
自動車取得税交付金	25,427	0.3	25,427	0.6	うち純固定資産税	788,145	49.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,525	2.8	-	
地方特例交付金	27,116	0.4	27,116	0.6	市町村たばこ税	82,351	5.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,717	0.2	12,717	0.3	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	14,399	0.2	14,399	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,639,283	34.4	2,384,679	55.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,384,679	31.1	2,384,679	55.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	254,604	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,542,439	59.2	4,287,835	99.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,508	0.0	2,508	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	152,773	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	153,904	2.0	4,879	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	9,205	0.1	1	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	972,916	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,582,845	100.0	18,993	
都道府県支出金	457,072	6.0	-	-					
財産収入	74,646	1.0	5,467	0.1					
寄附金	11,543	0.2	-	-					
繰入金	37,758	0.5	-	-					
繰越金	252,428	3.3	-	-					
諸収入	182,716	2.4	6,966	0.2					
地方債	826,202	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	376,902	4.9	-	-					
歳入合計	7,676,110	100.0	4,307,656	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.7	95.1
(%)	年	99.0	95.7
	市町村民税	98.4	93.6
	純固定資産税	98.4	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,326,856	実質収支	111,154
下水道	429,800	再差引収支	87,704
病院	241,212	加入世帯数(世帯)	2,155
介護サービス	29,476	被保険者数(人)	3,763
上水道	22,347	被保険者	76
国民健康保険	114,172	1人当り	104
その他	489,849	保険給付費	318

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,311	1.2	-	85,311
総務費	765,262	10.8	84,985	623,724
民生費	1,780,119	25.2	59,335	1,018,603
衛生費	647,673	9.2	18,042	586,658
労働費	40,707	0.6	-	678
農林水産業費	563,648	8.0	122,805	368,057
商工費	55,703	0.8	-	48,668
土木費	1,167,873	16.5	598,410	663,694
消防費	266,140	3.8	14,988	251,072
教育費	1,031,244	14.6	538,676	591,158
災害復旧費	8,359	0.1	-	1,779
公債費	664,015	9.4	-	602,033
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,076,054	100.0	1,437,241	4,841,435

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,179,656	30.8	1,514,130	1,468,947	31.4
人件費	947,679	13.4	766,141	721,684	15.4
うち職員給	556,827	7.9	411,523	-	-
扶助費	567,962	8.0	145,956	145,612	3.1
公債費	664,015	9.4	602,033	601,651	12.8
内 元利償還金	663,721	9.4	601,739	601,357	12.8
記 一時借入金利息	294	0.0	294	294	0.0
その他の経費	3,450,798	48.8	2,852,711	2,334,711	49.8
物件費	955,313	13.5	675,128	633,900	13.5
維持補修費	90,972	1.3	74,928	74,928	1.6
補助費等	995,753	14.1	894,051	821,342	17.5
うち一部事務組合負担金	353,663	5.0	352,899	352,899	7.5
繰入金	1,033,821	14.6	943,372	804,541	17.2
積立金	262,517	3.7	178,841	-	-
投資・出資金・貸付金	112,422	1.6	86,391	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,445,600	20.4	474,594	-	-
うち人件費	17,194	0.2	9,788	-	-
普通建設事業費	1,437,241	20.3	472,815	-	-
うち補助	940,775	13.3	114,704	-	-
うち単独	469,152	6.6	343,852	-	-
災害復旧事業費	8,359	0.1	1,779	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,076,054	100.0	4,841,435	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県矢野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 矢野町住宅対策基金等貸付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 矢野町国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 井原地区農業共済事務組合農業共済事業会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 矢野町産産公社, 矢野町土地開発公社, etc.

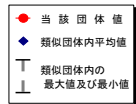
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,414 人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	90.62 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	7,676,110 千円	実 質 公 債 費 比 率	12.1 %
歳出総額	7,076,054 千円	将 来 負 担 比 率	15.6 %
実質収支	556,752 千円	市 町 村 類 型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,589,033 千円	(年 度 毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	6,190,215 千円		

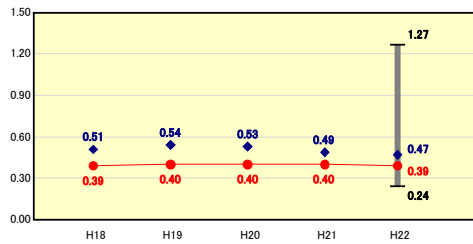


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 17/33 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

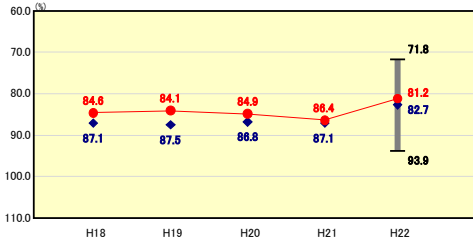


財政力指数の分析欄
 財政力指数とは、財政需要に対する自主財源の割合を示す指標である。矢掛町では、企業誘致の推進等により税収増加を図っているところだが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化等により財政基盤が弱く、類似団体と比較しても地方交付税に依存した財政運営となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.2%]

類似団体内順位 15/33 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

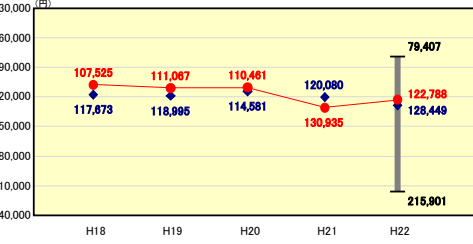


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率とは、財政の弾力性(ゆとり)をみるための指標である。矢掛町では、町税、普通交付税、臨時財政対策債の伸びにより経常一般財源等が増え、人件費、物件費、補助費等の経常経費が減り、経常収支比率は昨年度より5.2%低くなり、類似団体より1.5%低い水準を維持している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,788円]

類似団体内順位 15/33 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

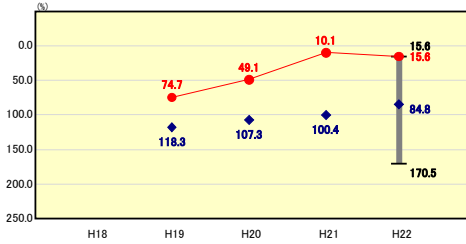


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たりの人件費・物件費については、昨年度に比べると抑制されたが、一昨年度に比べると依然高い決算額となっている。これは国の緊急経済対策に伴うもので、緊急雇用対策事業による資金・委託料(物件費)の増、地域活性化臨時交付金事業による修繕料・備品購入費(物件費)の増が主な要因である。今後については財源の伴わない増額とならないよう引き続き人件費・物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [15.6%]

類似団体内順位 2/33 全国平均 79.7 岡山県平均 90.7

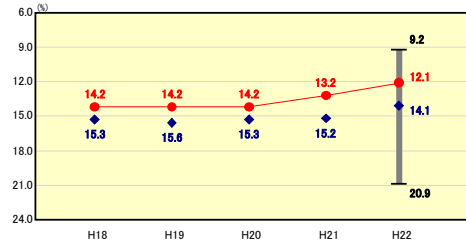


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率とは、自治体の一般会計等が将来負担すべき債務(一般会計、企業会計、一部事務組合、地方公社、第三セクター等の地方債、債務負担行為等)が標準財政規模の何倍あるかという指標で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。
 矢掛町は類似団体平均を大きく下回っており、その主な要因としては財政調整基金等充当可能基金への積立てにより基金が増額していることが挙げられる。
 平成22年度の過疎地域指定に伴い、過疎対策事業債(後年度の元利償還額の7割が地方交付税で措置)の発行が認められたため、その積極的な活用による事業展開により今後は公債費の増加が見込まれるが、地方交付税措置のない地方債の発行を見合わせるなど全体的な地方債現在高の抑制を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 10/33 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

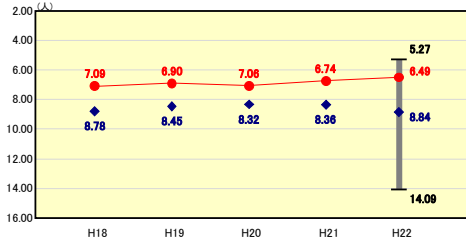


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもので、矢掛町においては12.1%となっている。ふるさと融資貸付事業等の償還が終了したことに伴う元利償還金の減、一部事務組合(西部衛生施設組合等)への公債費充当補助金の減、臨時財政対策債発行可能額の増などにより、類似団体と比較して2.0%低い値となっている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.49人]

類似団体内順位 3/33 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

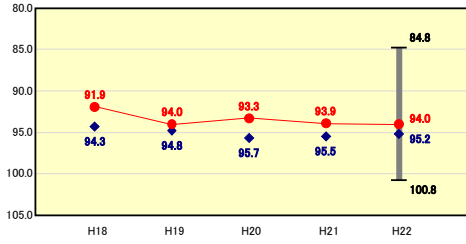


人口千人当たり職員数の分析欄
 矢掛町の場合、類似団体より約2.35人少なくなっているが、今後とも長期的視点に立った財政運営においては人件費の縮減が常に行政改革の主要課題であるため、非常勤職員等のスポット活用、OA機器の効率活用、業務の民間委託の推進を図り、人件費の縮減を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.0]

類似団体内順位 11/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 ラスパイルズ指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100としたときの矢掛町の給与水準を指数で示したものである。矢掛町は55歳からの昇給抑制、各種手当(管理職手当、住居手当、時間外勤務手当等)の縮減、平成18年度に行った給与体系の見直し等により、全国町村平均、類似団体と比較しても給与水準が低めになっている。

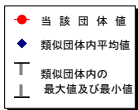
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

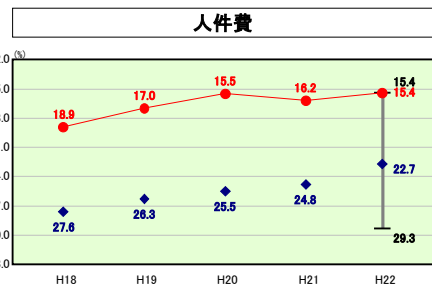
岡山県矢掛町

経常収支比率の分析

人口	15,414 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	90.62 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,676,110 千円	実質公債費比率	12.1 %
歳出総額	7,076,054 千円	将来負担比率	15.6 %
実質収支	556,752 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,589,033 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	6,190,215 千円		



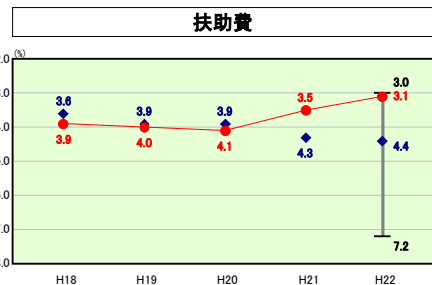
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 1/33 全国平均 26.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄

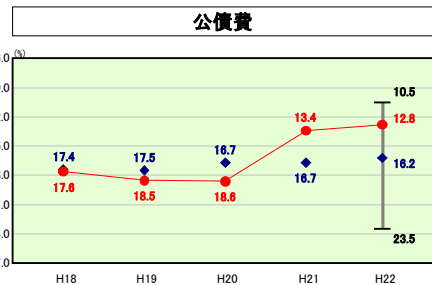
新規採用職員数の抑制、各種職員手当の見直し等を行うことで人件費の抑制に努め、また、団塊の世代の大量退職により職員一人あたり給与費が減少した結果、類似団体内では人件費比率が最も低くなっている。反面、嘱託・臨時職員を積極的に活用しているため、賃金の比率が高くなっている。また、他会計への人件費相当分の繰出金は、必要最低限に抑えているため、全体では、人件費及び人件費に準ずる費用については、類似団体と比較して抑制されている。



類似団体内順位 2/33 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄

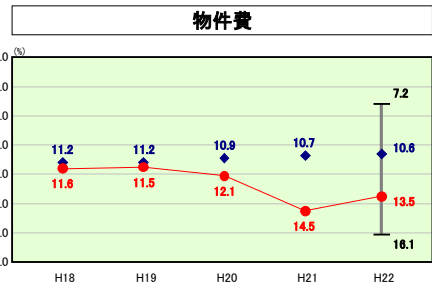
児童手当及び子ども手当の増により昨年度と比較して決算額は増額になっているが、全体に占める割合は0.4%低くなっている。類似団体と比較しても低い水準を維持している。



類似団体内順位 7/33 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄

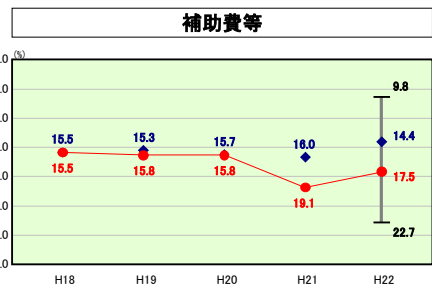
公営企業債の償還に充当したと認められる繰入金等の額については、類似団体と比較すると高い水準にある。これは平成14年度から17年度に行われた病院改築事業にかかる地方債の元金の償還が始まったことや、公共下水道事業が平成30年度までの計画で下水道整備を行う中で地方債償還額が年々増加してきていることが原因である。しかしながら、矢掛町においては、従来から地方交付税措置のある有利な地方債を優先的に借り入れ、実質的な公債費の抑制を図ってきた。また、公的資金補償金免除繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減にも取り組んできた。その結果、公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体と比較して若干低くなっている。



類似団体内順位 27/33 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄

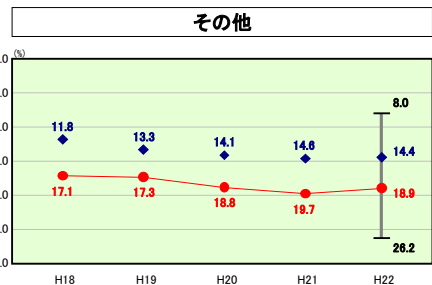
昨年度と比較して1.0%低くなったもの一昨年度と比較すると依然高い水準となっており、類似団体と比較しても2.9%高い水準となっている。これは国の緊急経済対策に伴うもので、緊急雇用対策事業による委託料(物件費)の増、地域活性化臨時交付金事業による修繕料・備品購入費(物件費)の増が主な要因である。



類似団体内順位 26/33 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄

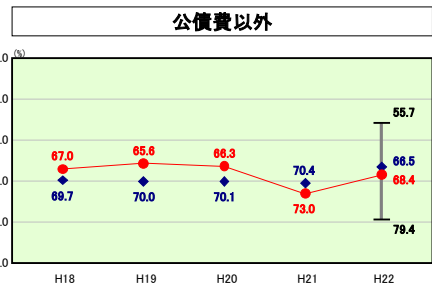
昨年度と比較して定額給付金が皆減、町税還付金及び還付加算金及び西部衛生施設組合負担金が減になったことに伴い1.6%低くなったが、依然、一部事務組合に対する負担金や公営企業会計に対する繰出金が多額であることから、類似団体と比較して高い水準となっている。今後も引き続き基準に則った適正な負担金・補助金の執行に努める。



類似団体内順位 30/33 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄

簡易水道事業特別会計を廃止し水道事業会計に統合したことにより、簡易水道事業特別会計に対する繰出金が皆減となったことで0.8%低くなったが、依然として類似団体平均を上回っているのは、介護保険事業特別会計等公営事業会計及び公共下水道事業特別会計等の法非適用公営企業会計への繰出金が多額であることによるものである。今後も引き続き基準に則った適正な繰出金の執行に努める。



類似団体内順位 24/33 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

公債費以外の分析欄

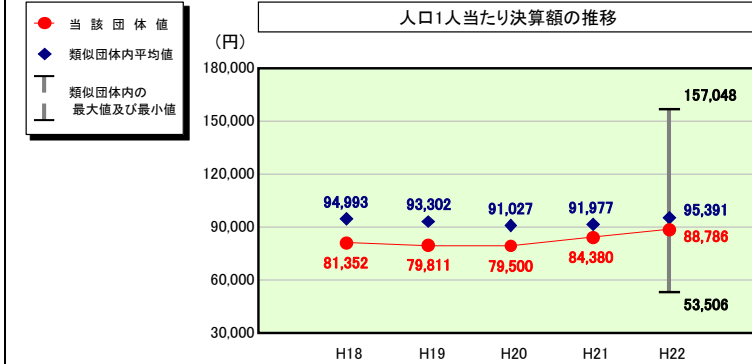
町税、普通交付税、臨時財政対策債の伸びにより経常一般財源等が増え、人件費、物件費、補助費等の経常経費が減り、経常収支比率は昨年度より5.2%低くなっている。よって公債費に係る経常収支比率が0.6%低くなっているが、公債費以外の経常収支比率については4.6%低くなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県矢掛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



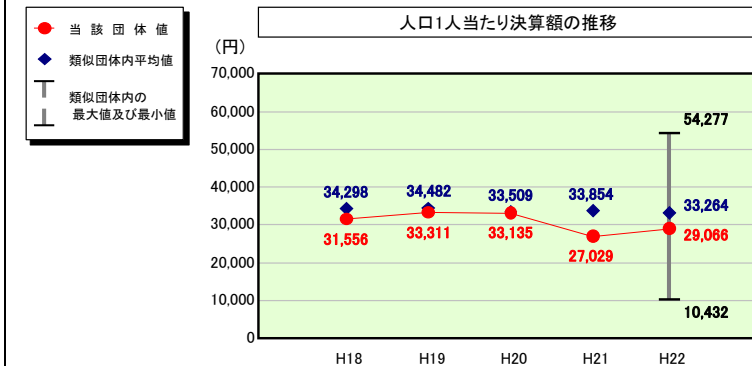
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	947,679	61,482	77,441	▲20.6
賃金(物件費)	243,326	15,786	6,435	▲145.3
一部事務組合負担金(補助費等)	197,800	12,832	14,268	▲10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,000	519	345	▲50.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,051	4,739	4,095	▲15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,194	1,115	1,380	▲19.2
▲退職金	▲118,502	▲7,688	▲8,571	▲10.3
合計	1,368,548	88,786	95,391	▲6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.49	8.84	▲2.35
ラスパイレズ指数	94.0	95.2	▲1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

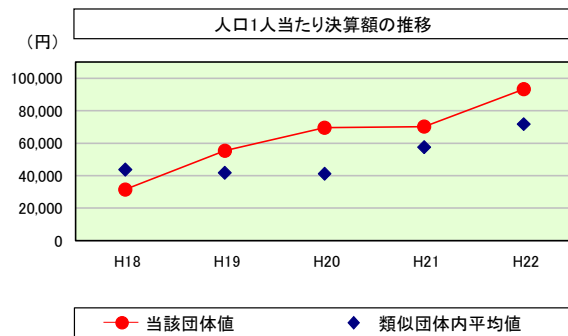


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	661,614	42,923	51,462	▲16.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	475,167	30,827	20,706	▲48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,891	1,096	6,415	▲82.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,116	1,175	3,270	▲64.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	294	19	5	280.0
▲特定財源の額	▲61,982	▲4,021	▲1,996	101.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲662,079	▲42,953	▲46,598	▲7.8
合計	448,021	29,066	33,264	▲12.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

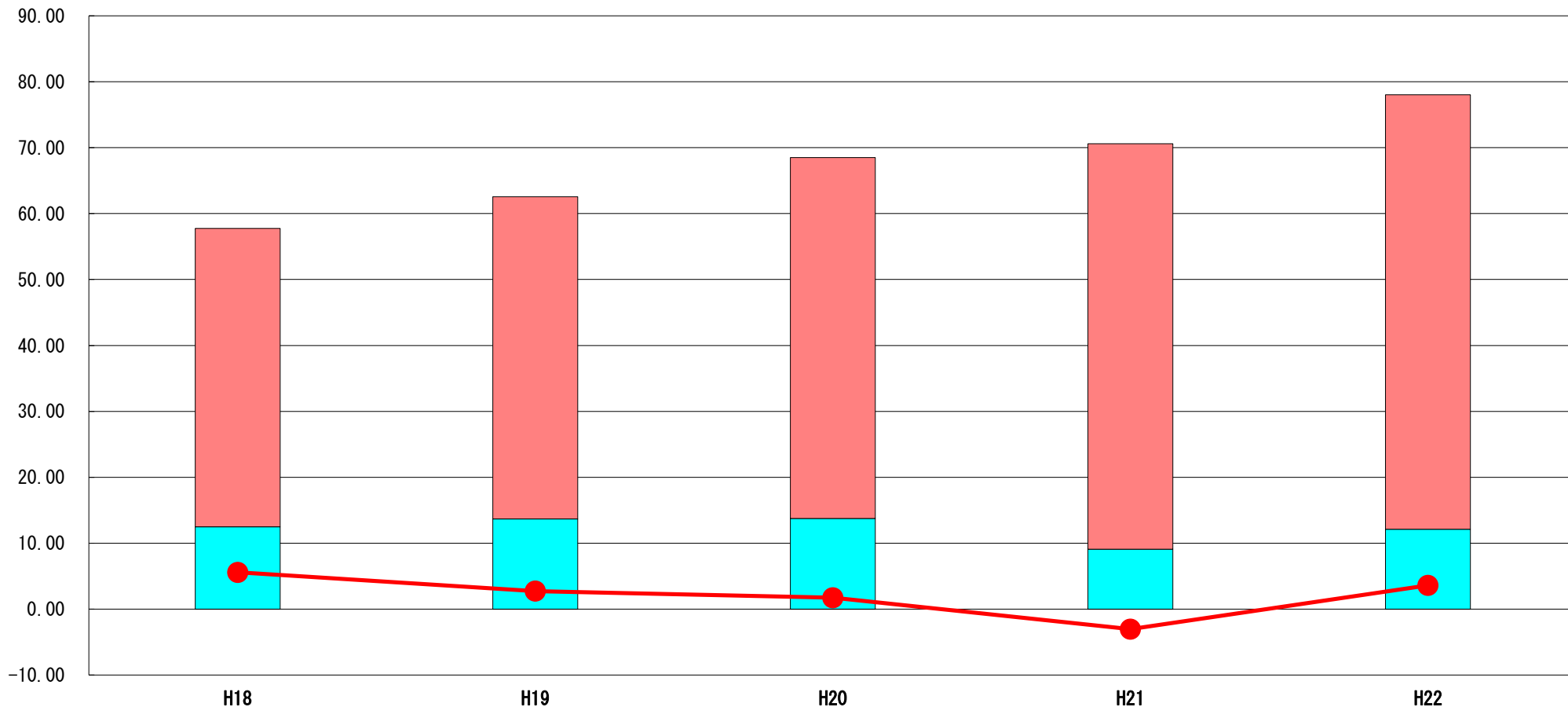
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	505,211	31,421	▲22.1	43,735	▲12.7	▲9.4
うち単独分	223,604	13,907	▲37.6	26,982	▲16.5	▲21.1
H19	882,493	55,322	76.1	41,791	▲4.4	80.5
うち単独分	392,619	24,613	77.0	25,330	▲6.1	83.1
H20	1,092,283	69,497	25.6	41,097	▲1.7	27.3
うち単独分	250,207	15,920	▲35.3	23,651	▲6.6	▲28.7
H21	1,093,997	70,214	1.0	57,455	39.8	▲38.8
うち単独分	486,105	31,199	96.0	33,958	43.6	52.4
H22	1,437,241	93,243	32.8	71,812	25.0	7.8
うち単独分	469,152	30,437	▲2.4	35,025	3.1	▲5.5
過去5年間平均	1,002,245	63,939	22.7	51,178	9.2	13.5
うち単独分	364,337	23,215	19.5	28,989	3.5	16.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岡山県矢掛町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		45.24	48.87	54.73	61.47	65.88
 実質収支額		12.50	13.69	13.76	9.11	12.13
 実質単年度収支		5.58	2.75	1.73	▲ 3.03	3.61

分析欄

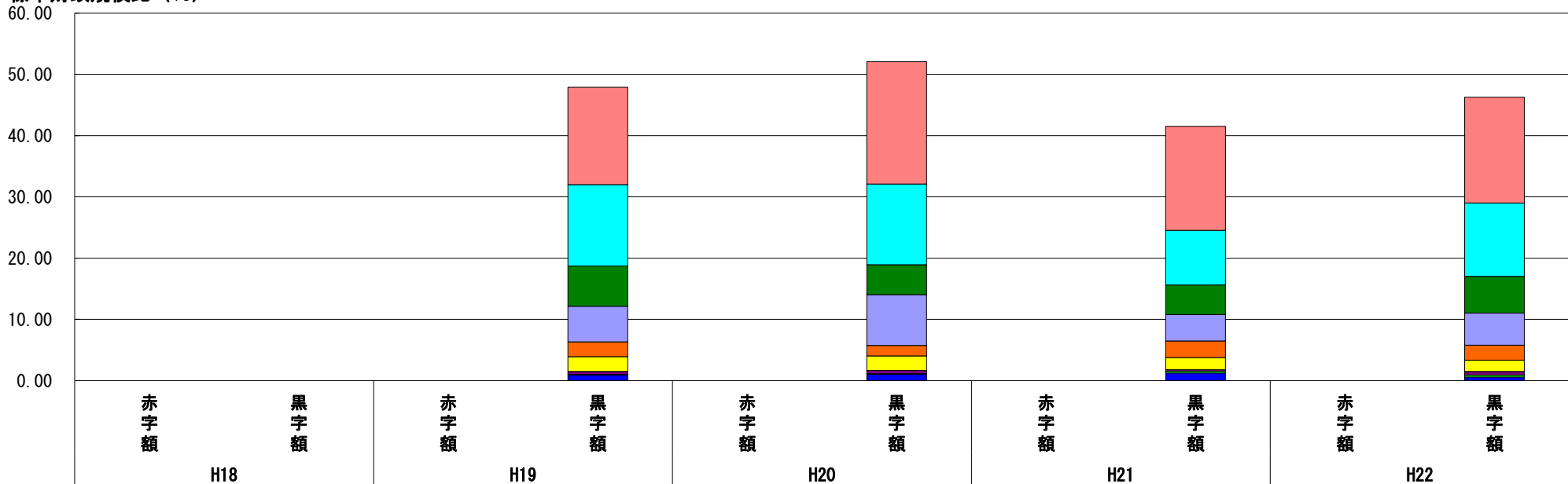
矢掛町では平成22年度に東日本大震災に係る災害義援金を支出するにあたり財政調整基金から繰入れをしたが、地方財政法に基づき歳計剰余金の1/2を財政調整基金へ積み立てていることから基金残高が毎年増加している。これは積極的な国・県補助金の確保や過疎対策事業債など後年度交付税措置のある地方債の活用、また、人件費や物件費など歳出の抑制により剰余金が発生するものであり、今後も引き続き健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県矢掛町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
矢掛町病院事業会計		-	15.90	19.99	16.98	17.26
一般会計		-	13.29	13.19	8.92	11.98
矢掛町水道事業会計		-	6.56	4.89	4.83	6.01
矢掛町介護老人保健施設事業会計		-	5.82	8.29	4.32	5.25
矢掛町国民健康保険事業特別会計		-	2.42	1.72	2.69	2.42
矢掛町介護保険事業特別会計		-	2.42	2.39	1.98	1.86
矢掛町公共下水道事業特別会計		-	0.49	0.50	0.26	0.58
矢掛町農業集落排水事業特別会計		-	0.06	0.08	0.29	0.33
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.94	1.05	1.24	0.58

分析欄

矢掛町の各会計については、すべての会計で黒字経営となっており、各会計を合算した比率は昨年度を上回っている。中でも一般会計が3.06%増加しているのが大きな要因となっている。
 今後も引き続き基準に則った適正な繰出金の執行に努め、各会計での健全な財政運営に努める。

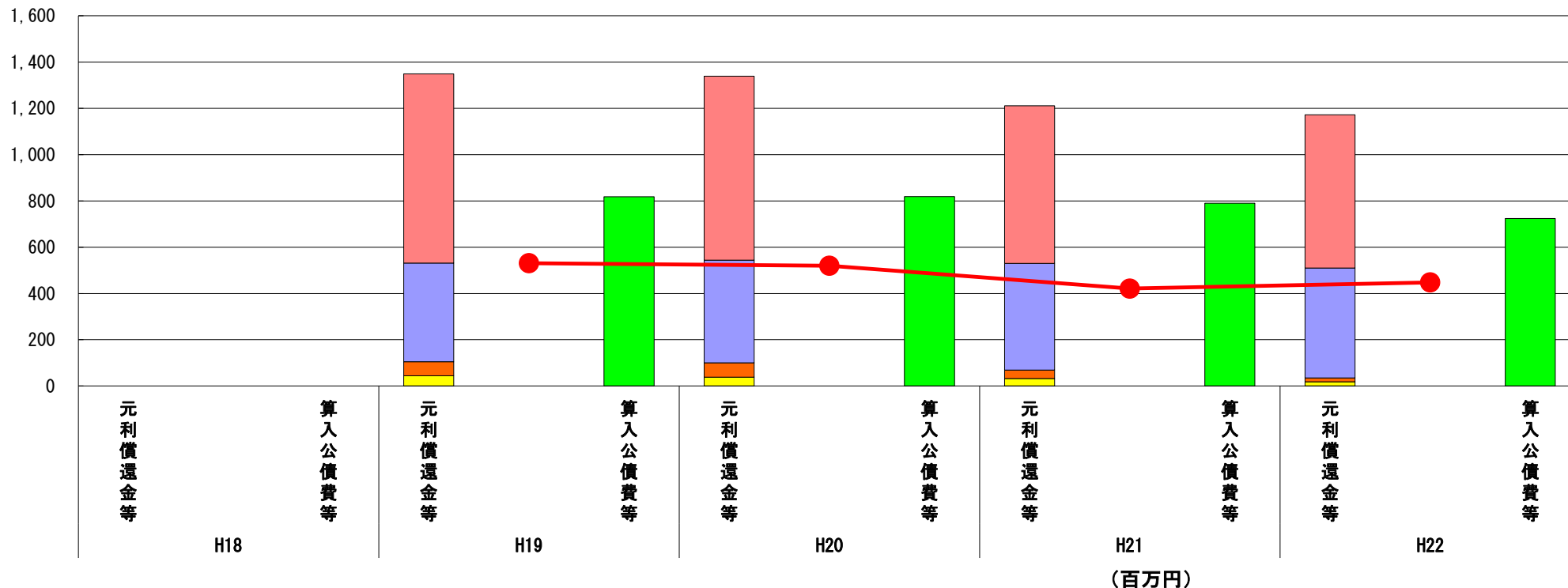
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県矢掛町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	818	795	681	662
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	426	444	461	475
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	61	62	37	17
	債務負担行為に基づく支出額	-	44	38	32	18
	一時借入金利子	-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	818	819	790	724
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	531	520	421	448

分析欄

定時・繰上償還等により元利償還金は年々減少しているが、平成22年度の過疎地域指定に伴い、過疎対策事業債（後年度の元利償還額の7割が地方交付税で措置）の発行が認められたため、その積極的な活用による事業展開により今後は元利償還金の増加が見込まれる。また、公共下水道を平成30年度を目途に整備する中で、今後も発行していく公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加する見込みである。

平成21年度から22年度にかけて算入公債費等が約66百万円減少しているが、これは平成11年度にオープンしたやかげ文化センターの建築に伴い発行した地方債の交付税への算入期間が終了したことによる減である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

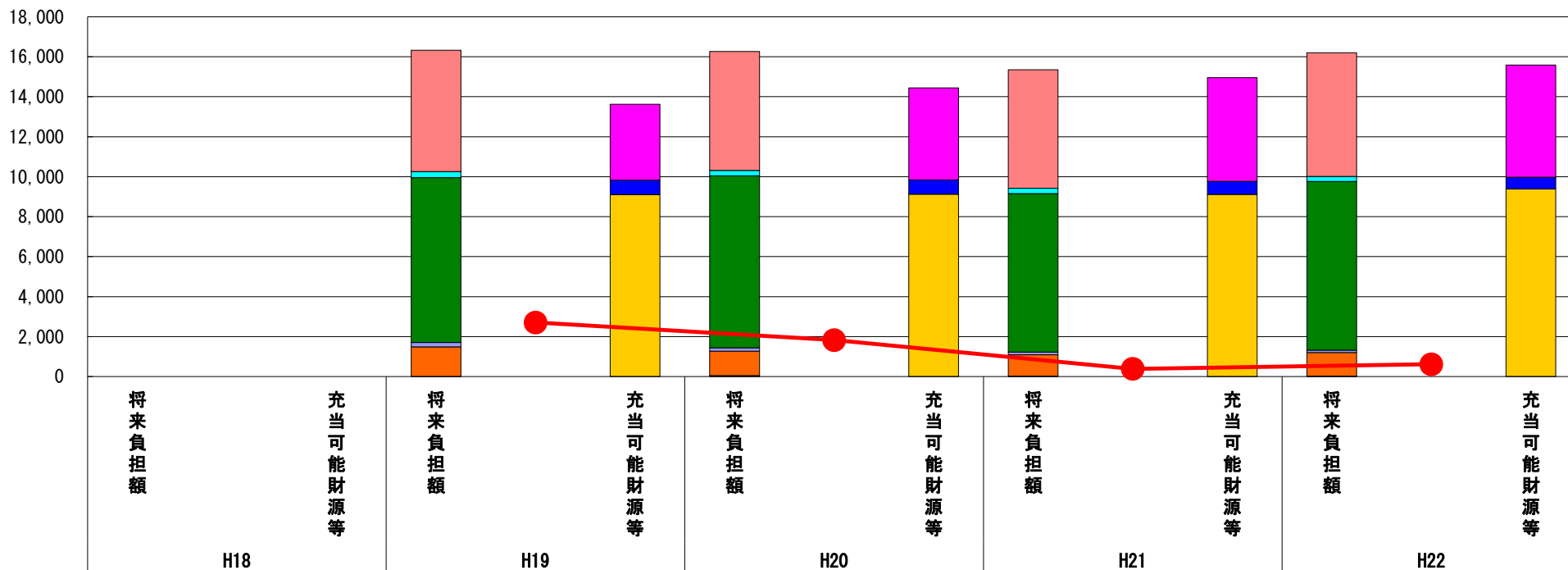
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県矢掛町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	6,067	5,950	5,924	6,190	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	312	267	268	254	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,240	8,605	7,928	8,433	
	組合等負担等見込額	-	218	165	135	119	
	退職手当負担見込額	-	1,474	1,226	1,074	1,186	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	14	47	18	18	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,795	4,598	5,186	5,610	
	充当可能特定歳入	-	717	716	661	595	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,109	9,124	9,110	9,380	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,703	1,822	389	614	

分析欄

昨年度と比較して財政調整基金等の充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加しているものの、それを上回って将来負担額が増加しているため将来負担比率の分子は増加している。将来負担額が増加した要因としては、平成30年度までを目途に公共下水道事業を実施することに伴い発行する下水道事業債等に係る公営企業債等繰入見込額が増額になったことが挙げられる。また、平成22年度の過疎地域指定に伴い、過疎対策事業債(後年度の元利償還額の7割が地方交付税で措置)の発行が認められたため、その積極的な活用による事業展開により一般会計に係る地方債の現在高が増額になっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。